

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月19日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 サンゲツ

コード番号 8130 URL <https://www.sangetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 安田 正介

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 助川 達夫 TEL 052-564-3333

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年7月17日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止。代表取締役 社長執行役員による決算説明の動画配信を予定。)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	161,265	0.5	9,268	57.2	9,844	46.9	1,432	△60.0
2019年3月期	160,422	2.6	5,895	17.1	6,699	17.6	3,579	△20.7

(注) 包括利益 2020年3月期 △622百万円 (－%) 2019年3月期 2,480百万円 (△51.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	23.56	23.52	1.5	5.9	5.7
2019年3月期	57.28	57.16	3.5	3.9	3.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 296百万円 2019年3月期 364百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	164,101	94,217	56.8	1,539.56
2019年3月期	170,875	100,143	58.0	1,612.59

(参考) 自己資本 2020年3月期 93,244百万円 2019年3月期 99,139百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	13,804	△5,016	△5,476	29,922
2019年3月期	10,370	3,649	△7,196	26,613

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	28.00	-	28.50	56.50	3,505	98.6	3.5
2020年3月期	-	28.50	-	29.00	57.50	3,486	244.1	3.6
2021年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2021年3月期の配当予想(第2四半期末及び期末配当)につきましては、世界的に広がる新型コロナウイルスの影響による経済面・金融面・業績面での合理的かつ確定的な予想が困難なことから、現時点では未定といたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	△16.3	4,200	△54.7	4,500	△54.3	2,300	60.6	37.98

(注) 2021年3月期の連結業績予想につきましては、世界的に広がる新型コロナウイルスの影響により現時点では合理的な算定が困難なことから、通期の予想のみとしています。なお、業績予想修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	61,750,000株	2019年3月期	62,850,000株
2020年3月期	1,184,644株	2019年3月期	1,371,532株
2020年3月期	60,803,219株	2019年3月期	62,498,795株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	121,521	3.0	9,233	51.4	10,103	48.7	△433	—
2019年3月期	117,945	△1.3	6,099	7.0	6,794	7.6	4,596	6.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△7.14	—
2019年3月期	73.54	73.39

(注) 2020年度3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	147,930		92,510		62.5		1,526.07	
2019年3月期	153,615		100,118		65.1		1,627.14	

(参考) 自己資本 2020年3月期 92,426百万円 2019年3月期 100,033百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

2020年5月26日 (火) 10時半以降に当社ウェブサイトにて動画配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日）におけるわが国経済は、当初は企業収支や雇用・所得環境の改善が継続し、穏やかな回復基調で推移しました。しかし、2020年1月以降は新型コロナウイルスの影響により、インバウンド需要の急速な減退や消費マインドの冷え込み、感染拡大による社会的不安の増大等が深刻化し、経済活動の世界的な減速が懸念される状況となりました。当社事業に関連の深い建設市場におきましては、非住宅分野では都市再開発案件やインフラ整備等の需要は底堅く推移したものの、住宅分野では新設住宅着工戸数が前年比減少で推移し、リニューアル市場も消費税増税後に落ち込みを見せるなど、全体として厳しい市場環境が継続しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画（2017-2019）「PLG 2019」に基づく成長戦略の実行を進めました。国内インテリアセグメントにおいては、ビニル床タイル見本帳「フロアタイル」や不燃認定壁紙見本帳「FAITH」、ガラスフィルム見本帳「CLEAS」、椅子生地見本帳「UP」といった見本帳を相次いで発刊し、商業施設やオフィス、宿泊施設等に幅広く使用いただけるラインアップを拡充しました。また海外セグメントにおいては、2020年3月4日にベトナム現地法人Sangetsu Goodrich Vietnam Co., Ltd. を設立し、東南アジア・インドシナ地域における事業強化を進めています。この結果、当連結会計年度の業績は、売上高161,265百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益9,268百万円（同57.2%増）、経常利益9,844百万円（同46.9%増）となりましたが、米国の子会社であるKoroseal Interior Products Holdings, Inc. 関連ののれん及び無形資産の減損を行ったことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は1,432百万円（同60.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度期首をみなし売却日として、当社の連結子会社である山田照明株式会社の子会社を譲渡し、照明器具セグメントを担っていた同社を連結の範囲から除外したことに伴い、当連結会計年度より照明器具セグメントを報告セグメントから除外しております。

(インテリアセグメント)

壁装事業では、市場のデフレ化や下期における住宅・リフォーム市場の縮小など、厳しい市場環境となる中、2019年6月に発刊した量産壁紙見本帳「SP」における機能性商品を中心としたラインアップの拡充が奏功し、売上が伸長しました。また、2020年1月に発刊した不燃認定壁紙見本帳「FAITH」とガラスフィルム見本帳「CLEAS」においては、働き方改革の推進等によるオフィスリニューアル需要も追い風となり、市場への浸透が進みました。この結果、壁装材の売上高は60,194百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

床材事業では、2019年10月に発刊したビニル床タイル見本帳「フロアタイル」が売上を牽引し、特に多種多様な木材や石材を再現した商品シリーズの納品が進みました。また、オフィスリニューアル市場や商業・宿泊施設では、質の高いカーペットタイル「DTシリーズ」や、求めやすい価格帯ながらデザイン性の高いカーペットタイル「NT-700シリーズ」などが市場の評価を得て、売上が伸長しました。この結果、床材の売上高は44,694百万円（同3.7%増）となりました。

ファブリック事業では、2019年5月に発刊したカーテン見本帳「AC」における北欧調やモダンといったトレンドを押さえた商品ラインアップが奏功し、売上が伸長しました。また、2020年1月に発刊した椅子生地見本帳「UP」では、水だけで簡単にお手入れができる「アクアクリーン」の市場認知が進むとともに、デザイン性の高い織物、素材感にこだわった無地や機能性商品を拡充したビ

ニルレザーも好評を得ました。この結果、カーテンと椅子生地をあわせたファブリックの売上高は8,463百万円(同1.8%増)となりました。

これらのほか、施工費や接着剤などを含むその他の売上12,336百万円(同12.9%増)を加え、インテリアセグメントにおける売上高は125,688百万円(同5.2%増)、営業利益は9,518百万円(同54.2%増)となりました。

(エクステリアセグメント)

エクステリアセグメントを担う株式会社サングリーンにおいては、好調であった上期と比較して下期は自然災害に伴う補修・復旧工事の一巡に加え、消費税増税後にガーデンルームやウッドデッキといった高付加価値商品の売上が落ち込むなど、厳しい市場環境となりました。このような状況下で、拠点を新設したエリアのシェアアップと大型物件の獲得、高付加価値商品の販売促進や重量物に対する運賃の見直しといった収益率の向上に取り組みました。この結果、エクステリアセグメントの売上高は16,082百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は642百万円(同8.2%増)となりました。

(海外セグメント)

北米市場を担うKoroseal Interior Products Holdings, Inc.においては、2019年7月に一新した経営体制のもと、新規壁紙生産設備の稼働開始や、商品カラーバリエーションの見直し、新規デザイナーの登用等、自社ブランド商品の強化に努めました。

中国市場を担う山月堂(上海)装飾有限公司においては、前年度に納品した大型物件の反動減等の厳しい状況となる中で、上海市を中心としたローカルマーケットでの営業基盤の強化・安定化を目指し、よりきめ細やかな営業活動による新規顧客獲得や販路開拓に努めました。

東南アジア市場を担うGoodrich Global Holdings Pte., Ltd.では、競合先の多様化や商品の低価格指向等の市場の変化に対応するために、各エリアの在庫力強化や商品ラインアップ拡充に努めました。

しかしながら、北米における主要ターゲットであるホテル市場の低迷や、中国・東南アジア市場でのデフレによる価格競争激化など、経営環境は厳しさを増しており、海外セグメントにおける売上高は19,804百万円(前年同期比5.3%減)、営業損失は932百万円(前年同期は営業損失960百万円)となりました。

なお、Koroseal Interior Products Holdings, Inc.の業績が想定した計画を下回って推移していることから、事業計画を見直した結果、株式取得時に発生したのれん及び無形資産につき、減損損失5,948百万円を特別損失として計上しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は164,101百万円であり、前連結会計年度末に比べ6,774百万円減少しております。流動資産は100,591百万円と前連結会計年度末に比べ2,916百万円増加しました。固定資産は63,509百万円と前連結会計年度末に比べ9,691百万円減少しました。これは主に海外事業におけるのれん等の減損及び償却による無形固定資産の減少によるものです。

負債合計は69,883百万円であり、前連結会計年度末に比べ848百万円減少しております。これは主に繰延税金負債の減少によるものです。

純資産合計は94,217百万円であり、前連結会計年度末に比べ5,926百万円減少しております。

この結果、自己資本比率は56.8%となりました。

(海外セグメントにおけるのれん及び無形資産の状況)

当社は2016年11月に米国における壁装材製造販売会社であるKoroseal Interior Products Holdings, Inc. の全株式を取得、また2017年12月にシンガポールにおける内装材料販売会社であるGoodrich Global Holdings Pte., Ltd. の株式の70%を取得し、それぞれ連結子会社としました。株式取得に伴う企業結合日時点において、取得原価の配分 (Purchase Price Allocation) を実施し、個別に識別可能なのれん及び無形資産を計上しました。

当連結会計年度末の海外セグメントにおけるのれん及び無形資産の状況は、以下のとおりであります。

1. Koroseal Interior Products Holdings, Inc. 株式取得関連

(単位：百万円)

連結貸借対照表 科目	償却年数	前連結会計年度	当連結会計年度			
		連結貸借対照表 計上額	償却額	減損損失額	連結貸借対照表 計上額	残存 償却年数
のれん	10年	4,621	567	3,972	-	償却済
商標権	非償却	5,871	-	-	5,794	非償却
無形固定資産 その他 (顧客関連資産)	21年	2,109	109	1,962	-	償却済
無形固定資産 その他 (技術資産)	13年	720	64	14	632	10年
計	-	13,322	740	5,948	6,427	-

(注) 1. 上記以外に、為替レート変動による増減が発生しております。

2. 当連結会計年度末において、商標権に対する繰延税金負債1,495百万円、無形固定資産その他(技術資産)に対する繰延税金負債163百万円を計上しております。

2. Goodrich Global Holdings Pte., Ltd. 株式取得関連

(単位：百万円)

連結貸借対照表 科目	償却年数	前連結会計年度	当連結会計年度			
		連結貸借対照表 計上額	償却額	減損損失額	連結貸借対照表 計上額	残存 償却年数
のれん	10年	45	4	-	40	8年
計	-	45	4	-	40	-

(注) 上記以外に、為替レート変動による増減が発生しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,308百万円増加し、29,922百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13,804百万円（前年同期は10,370百万円の獲得）となりました。これは主に、減損損失5,948百万円、税金等調整前当期純利益3,974百万円の収入等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,016百万円（前年同期は3,649百万円の獲得）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出8,125百万円及び償還による収入4,378百万円、有形固定資産の取得による支出1,873百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5,476百万円（前年同期は7,196百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額3,482百万円、自己株式の取得による支出1,981百万円等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	77.9	65.2	61.4	58.0	56.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	100.1	73.7	82.1	72.3	59.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	1.4	2.6	2.0	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22,212.3	351.9	126.8	116.5	120.9

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済・生産活動の停滞や消費の落ち込み、その他予測困難なリスクにより、経営環境は厳しさを増していくことが予想されます。当社事業に関連の深い建設市場においても、国内外での建築需要の低迷や、サプライチェーンの停滞による商品供給の遅延リスクなどが見込まれます。なお、当社事業活動の中核である、内装材の各種見本帳は計画通り発売する予定です。

このような状況下において、通期の連結業績見通しといたしましては、各市場分野における売上予測に基づき、当社それぞれの事業における影響を算出し、売上高は135,000百万円（前期比16.3%減）、営業利益は4,200百万円（同54.7%減）、経常利益は4,500百万円（同54.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,300百万円（同60.6%増）と予想しております。なお、これらの予測前提に関しましては、様々な要因によって大きく変動する可能性があり、業績予想修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

当社グループは2014年からの過去6年間、「Next Stage Plan G」「PLG 2019」の2つの中期経営計画に沿って事業の変革に努めてまいりましたが、不透明かつ急激な変化を伴う環境下、改めて長期的なビジョンを明確にした上での改革の遂行と持続的な成長を目指すべく、3ヵ年の中期経営計画（2020-2022）【D.C. 2022】を策定し、着実に実行してまいります。

中期経営計画(2020-2022)【D.C. 2022】 ※D.C.=Design & Creation

1. 基幹事業の質的成長による収益の拡大

<インテリアセグメント>

- (1) デザイン力の発展的強化と戦略的調達の推進
- (2) サービス機能の拡充と高度化
- (3) 代理店との協業深化と営業体制の強化

<エクステリアセグメント>

- (4) エクステリア事業の質的・地理的拡大

2. 基幹事業のリソースに基づく次世代事業の収益化

<海外セグメント>

海外各国における

- (1) 強固な経営基盤の構築
- (2) 最適モデルの追求と徹底した現地化
- (3) ブランディングとプロダクトポートフォリオの強化

<スペースクリエーションセグメント>

- (4) 専門能力拡充によるスペースクリエーション事業の展開

3. 経営・事業基盤の強化

- (1) 業務執行の能力強化と効率化
- (2) DATAの高度活用体制の整備

(3) 資本政策

資本政策

- ・自己資本を900～950億円の範囲で維持する。
- ・3年間の総額ベースで総還元性向を略100%とする。
- ・自己株式取得および配当に関しては、安定増配を念頭に、新型コロナウイルス感染症の業績に与える影響を見極め都度決定する。

資本配分政策

- ・未定
- 3年間の業績見通しが明確になり次第決定。

その他の対処すべき課題

- 1) 2016年11月に買収したKoroseal Interior Products Holdings, Inc.において、当初計画に比して収益が低迷しており、同社収益向上のため、経営体制の強化、商品力の向上、販売数量の増大、新規設備のスタートによるコスト競争力強化等の収益改善策を着実に進めてまいります。
- 2) 特定の仕入先からの壁装材において品質問題が発生しており、お客様相談室を設置の上、当該仕入先と連携しつつ、当該商品の施工先住居、施設等に対する補修対策を継続的に実施してまいります。この補修に係る費用は仕入先によって全額負担されており、当社において損失は計上されておりません。
- 3) 新型コロナウイルス感染の拡大により、市場が大きく混乱し、売上の減少を招くとともに、先行きの見通しが困難となっております。更に、第一次新型コロナウイルス感染症の沈静化の後にも第二波・第三波の感染拡大が起きる可能性も指摘されています。感染症沈静化の後の市場分野が大きく変容する可能性が高く、その様な変化に対し、着実に対処する必要があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては中期経営計画（2017-2019）「PLG 2019」に基づき、中長期的に持続可能な株主還元策の拡充を行うことを推進し、2017年度より2019年度迄の3年間トータルの連結総還元性向を100%超とすることを基本方針としております。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり29.0円を予定しており、中間配当1株当たり28.5円と合わせた年間配当金は1株当たり57.5円、連結での配当性向は244.1%、自己株式の取得を含めた総還元性向は381.4%となります。

次期の配当金につきましては、世界的に広がる新型コロナウイルスの影響による経済面・金融面・業績面での合理的かつ確定的な予想が困難なことから、現時点では未定といたします。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

<インテリアセグメント>

インテリアセグメントについては、当社は住宅から非住宅分野まで幅広く利用される壁装材、床材、カーテン・椅子生地などのファブリックを主力とし、主に国内での販売を行っております。また、各子会社では地域や顧客、専門分野に特化した事業活動を行っております。株式会社サンゲツ沖縄では、沖縄地区において、壁装材、床材、カーテンの販売を行っております。また、株式会社サンゲツヴォーヌでは、専門知識が求められるカーテン分野に特化した販売活動を行っています。フェアトーン株式会社では、オフィスや施設を中心とした新築・リニューアル・リノベーション等に係る施工を行っています。

また、当社は持分法適用関連会社ウェーブロックホールディングス株式会社のグループ会社であるヤマト化学工業株式会社及びサクラポリマー株式会社より、壁装材の仕入を行っております。

<エクステリアセグメント>

エクステリアセグメントについては、株式会社サングリーンが門扉、フェンス、テラス等のエクステリア商品を国内で販売しております。

<海外セグメント>

中国の現地法人山月堂（上海）装飾有限公司では、中国向けの商品ラインアップで在庫を整備し、中国国内で主に壁紙を中心とした販売を行っております。米国の子会社Koroseal Interior Products Holdings, Inc. では、米国で壁装材を製造し、他社製造の壁装材と併せて販売しております。さらに、シンガポールの子会社Goodrich Global Holdings Pte., Ltd. では、東南アジアを中心に壁紙・ファブリック・カーペット等のインテリア商材を販売しています。

なお、当社グループは2020年3月4日にベトナムにおいて現地法人Sangetsu Goodrich Vietnam Co., Ltd. を設立いたしました。今後、ベトナムをはじめとするインドシナ地域での営業活動を強化することで、環太平洋地域における事業強化をより一層推進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,220	30,756
受取手形及び売掛金	37,927	34,751
電子記録債権	12,577	12,318
有価証券	300	4,125
商品及び製品	14,597	15,083
仕掛品	377	481
原材料及び貯蔵品	2,357	1,938
その他	2,820	1,616
貸倒引当金	△503	△481
流動資産合計	97,674	100,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,054	30,927
減価償却累計額	△19,111	△19,921
建物及び構築物 (純額)	11,943	11,006
機械装置及び運搬具	12,081	12,782
減価償却累計額	△8,940	△9,409
機械装置及び運搬具 (純額)	3,140	3,373
工具、器具及び備品	4,341	3,758
減価償却累計額	△3,444	△3,040
工具、器具及び備品 (純額)	896	717
土地	19,313	19,418
リース資産	577	911
減価償却累計額	△248	△438
リース資産 (純額)	329	472
建設仮勘定	66	684
有形固定資産合計	35,688	35,673
無形固定資産		
ソフトウェア	3,138	2,647
のれん	4,680	40
商標権	5,873	5,797
その他	2,992	747
無形固定資産合計	16,686	9,233
投資その他の資産		
投資有価証券	12,237	10,222
長期貸付金	10	10
繰延税金資産	4,185	4,938
その他	4,499	3,481
貸倒引当金	△106	△49
投資その他の資産合計	20,825	18,603
固定資産合計	73,200	63,509
資産合計	170,875	164,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,978	12,235
電子記録債務	12,544	13,583
短期借入金	1,298	1,457
1年内返済予定の長期借入金	500	11,383
リース債務	87	180
未払法人税等	1,632	2,283
賞与引当金	1,313	1,960
役員賞与引当金	7	-
製品保証引当金	1,041	663
資産除去債務	-	28
その他	6,984	6,925
流動負債合計	39,389	50,701
固定負債		
長期借入金	18,925	7,638
リース債務	103	144
繰延税金負債	2,492	1,878
役員退職慰労引当金	116	28
退職給付に係る負債	8,108	8,183
資産除去債務	665	630
長期末払金	2	2
その他	928	676
固定負債合計	31,342	19,182
負債合計	70,732	69,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	20,000	20,000
利益剰余金	67,171	62,853
自己株式	△2,889	△2,440
株主資本合計	97,897	94,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,303	492
繰延ヘッジ損益	103	22
為替換算調整勘定	416	204
退職給付に係る調整累計額	△1,582	△1,503
その他の包括利益累計額合計	1,241	△784
新株予約権	84	83
非支配株主持分	919	889
純資産合計	100,143	94,217
負債純資産合計	170,875	164,101

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	160,422	161,265
売上原価	109,702	108,340
売上総利益	50,720	52,925
販売費及び一般管理費	44,824	43,656
営業利益	5,895	9,268
営業外収益		
受取利息	59	16
受取配当金	130	137
不動産賃貸料	7	25
持分法による投資利益	364	296
その他	422	274
営業外収益合計	985	751
営業外費用		
支払利息	102	116
手形売却損	2	-
不動産賃貸費用	1	1
為替差損	46	15
自己株式取得費用	8	5
その他	18	38
営業外費用合計	180	176
経常利益	6,699	9,844
特別利益		
固定資産売却益	11	0
投資有価証券売却益	4	2
関係会社株式売却益	-	162
その他	0	0
特別利益合計	16	166
特別損失		
固定資産売却損	15	4
固定資産除却損	138	79
減損損失	1,245	5,948
その他	29	2
特別損失合計	1,428	6,035
税金等調整前当期純利益	5,287	3,974
法人税、住民税及び事業税	2,548	3,416
法人税等調整額	△774	△855
法人税等合計	1,774	2,561
当期純利益	3,513	1,412
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△66	△19
親会社株主に帰属する当期純利益	3,579	1,432

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,513	1,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△461	△1,793
繰延ヘッジ損益	2	△81
為替換算調整勘定	△463	△220
退職給付に係る調整額	△86	69
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	△9
その他の包括利益合計	△1,033	△2,035
包括利益	2,480	△622
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,591	△592
非支配株主に係る包括利益	△111	△30

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,616	20,005	73,967	△4,577	103,012
会計方針の変更による累積的影響額			△59		△59
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,616	20,005	73,907	△4,577	102,952
当期変動額					
剰余金の配当			△3,540		△3,540
親会社株主に帰属する当期純利益			3,579		3,579
自己株式の取得				△5,282	△5,282
自己株式の処分		△5	1	53	49
自己株式の消却			△6,756	6,756	—
新株予約権の行使			△20	160	139
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△5	△6,736	1,687	△5,054
当期末残高	13,616	20,000	67,171	△2,889	97,897

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,768	100	843	△1,482	2,229	84	1,033	106,360
会計方針の変更による累積的影響額							△3	△63
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,768	100	843	△1,482	2,229	84	1,030	106,297
当期変動額								
剰余金の配当								△3,540
親会社株主に帰属する当期純利益								3,579
自己株式の取得								△5,282
自己株式の処分								49
自己株式の消却								—
新株予約権の行使								139
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△464	2	△426	△99	△988	△0	△111	△1,099
当期変動額合計	△464	2	△426	△99	△988	△0	△111	△6,154
当期末残高	2,303	103	416	△1,582	1,241	84	919	100,143

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,616	20,000	67,171	△2,889	97,897
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,616	20,000	67,171	△2,889	97,897
当期変動額					
剰余金の配当			△3,482		△3,482
親会社株主に帰属する当期純利益			1,432		1,432
自己株式の取得				△1,976	△1,976
自己株式の処分			0	48	48
自己株式の消却			△2,286	2,286	—
新株予約権の行使			△9	90	80
連結範囲の変動			27		27
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,318	449	△3,869
当期末残高	13,616	20,000	62,853	△2,440	94,028

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,303	103	416	△1,582	1,241	84	919	100,143
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,303	103	416	△1,582	1,241	84	919	100,143
当期変動額								
剰余金の配当								△3,482
親会社株主に帰属する当期純利益								1,432
自己株式の取得								△1,976
自己株式の処分								48
自己株式の消却								—
新株予約権の行使								80
連結範囲の変動								27
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,811	△81	△212	78	△2,026	△0	△30	△2,057
当期変動額合計	△1,811	△81	△212	78	△2,026	△0	△30	△5,926
当期末残高	492	22	204	△1,503	△784	83	889	94,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,287	3,974
減価償却費	2,867	3,064
減損損失	1,245	5,948
のれん償却額	495	586
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	76	△77
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64	680
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	438	331
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	287	△377
受取利息及び受取配当金	△189	△154
支払利息	102	116
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△2
持分法による投資損益 (△は益)	△364	△296
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△162
売上債権の増減額 (△は増加)	△679	2,273
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△117	△647
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,488	234
その他	234	789
小計	12,232	16,282
利息及び配当金の受取額	113	220
利息の支払額	△89	△114
法人税等の支払額	△1,886	△2,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,370	13,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△569	△429
定期預金の払戻による収入	2,496	601
有価証券の取得による支出	△300	△8,125
有価証券の償還による収入	2,000	4,378
有形固定資産の取得による支出	△868	△1,873
無形固定資産の取得による支出	△729	△283
投資有価証券の取得による支出	△49	△8
投資有価証券の売却による収入	1,124	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	40
保険積立金の積立による支出	△242	△21
保険積立金の解約による収入	745	60
貸付金の回収による収入	0	556
差入保証金の差入による支出	△164	△43
差入保証金の回収による収入	885	223
長期前払費用の取得による支出	△738	△43
その他	60	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,649	△5,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,855	719
短期借入金の返済による支出	△1,095	△545
長期借入れによる収入	1,345	432
長期借入金の返済による支出	△500	△500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△160	△200
自己株式の取得による支出	△5,290	△1,981
配当金の支払額	△3,538	△3,482
その他	188	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,196	△5,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,757	3,308
現金及び現金同等物の期首残高	19,856	26,613
現金及び現金同等物の期末残高	26,613	29,922

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会社方針の変更）

（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）

Goodrich Global Holdings Pte., Ltd. は、当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」（2016年1月公表。以下、「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号の適用に当たっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。

本基準の適用に伴い、連結貸借対照表は、有形固定資産のリース資産236百万円、流動負債のリース債務95百万円及び固定負債のリース債務147百万円が増加しております。なお、当該会計方針の変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社ごとに取扱商品やサービスが異なっており、「インテリアセグメント」は当社、株式会社サンゲツヴォーヌ、フェアートン株式会社及び株式会社サンゲツ沖縄が、「エクステリアセグメント」は株式会社サングリーンが、「海外セグメント」はKoroseal Interior Products Holdings, Inc.、山月堂（上海）装飾有限公司及びGoodrich Global Holdings Pte., Ltd. が、それぞれ展開しています。各社はグループとして必要な情報を共有し、販売上の協力体制を取りながら、個々に戦略を立案して事業活動を行い、当社取締役会では各事業会社から受けた経営成績、財務情報の報告を基礎として、意思決定や業績評価を行っております。

「インテリアセグメント」は壁装材、床材、カーテン等のインテリア商品を、「エクステリアセグメント」は門扉、フェンス、テラス等のエクステリア商品を、「海外セグメント」は海外におけるインテリア商品の販売又は製造を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、照明器具事業を担っていた山田照明株式会社の全株式譲渡に伴い、報告セグメントを従来の「インテリア」、「エクステリア」、「照明器具」及び「海外」の4区分から、「インテリア」、「エクステリア」及び「海外」の3区分に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、株式譲渡前の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	インテリア	エクステリア	照明器具	海外	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	119,157	16,118	4,227	20,920	160,422	—	160,422
セグメント間の内部 売上高又は振替高	350	3	—	—	354	△354	—
計	119,508	16,121	4,227	20,920	160,777	△354	160,422
セグメント利益又は損 失 (△)	6,174	594	65	△960	5,873	22	5,895
セグメント資産	155,394	7,872	2,124	29,853	195,244	△24,369	170,875
その他の項目							
減価償却費	2,097	40	62	601	2,802	△4	2,797
のれん償却額	18	—	—	477	495	—	495
持分法適用会社への 投資額	2,523	—	—	—	2,523	—	2,523
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,422	22	32	859	2,336	△0	2,336

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△)、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	インテリア	エクステリア	海外	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	125,381	16,079	19,804	161,265	—	161,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	307	2	—	310	△310	—
計	125,688	16,082	19,804	161,576	△310	161,265
セグメント利益又は損 失 (△)	9,518	642	△932	9,228	40	9,268
セグメント資産	150,444	7,134	22,572	180,151	△16,050	164,101
その他の項目						
減価償却費	2,287	40	738	3,065	△0	3,064
のれん償却額	13	—	572	586	—	586
持分法適用会社への 投資額	2,729	—	196	2,925	—	2,925
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	754	186	1,314	2,255	△54	2,200

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△)、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,612円59銭	1,539円56銭
1株当たり当期純利益	57円28銭	23円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57円16銭	23円52銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	100,143	94,217
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,003	972
(うち新株予約権(百万円))	(84)	(83)
(うち非支配株主持分(百万円))	(919)	(889)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	99,139	93,244
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	61,478	60,565

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,579	1,432
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,579	1,432
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,498	60,803
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	125	83
(うち新株予約権(千株))	(125)	(83)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。